

プログラム

13:00~13:15 開会挨拶

13:15~13:40 基調講演

「日本の地域別将来人口の見通し」

小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長)

13:40~14:45 報告①

「地域産業政策のあり方と地域の未来」

松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

「総合戦略策定と人口動向分析」

五十嵐 智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)

「地域人口指標の客観的な解釈とは?—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—」

丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部 准教授)

14:45~15:00 休憩

15:00~15:45 報告②

「ミクロレベルの地域分析から導き出す人口減少下の土地利用政策」

長谷川 普一 (新潟市都市政策部GISセンター)

「日本が先導する人口減少局面の地域づくり」

瀬田 史彦 (東京大学工学部都市工学科 准教授)

15:45~16:25 パネル討論

パネル討論者 松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

五十嵐 智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)

丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部 准教授)

長谷川 普一 (新潟市都市政策部GISセンター)

瀬田 史彦 (東京大学工学部都市工学科 准教授)

モデレーター 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

16:25~16:30 閉会挨拶

● 厚生政策セミナー ●

前回までのテーマは以下のとおりです。

第1回「福祉国家の再構築」

第2回「少子化時代を考える」

第3回「福祉国家の経済と倫理」

第4回「21世紀の家族のかたち」

第5回「アジアと社会保障」

第6回「地球人口100億の世紀」

第7回「こども、家族、社会」

第8回「人口減日本の選択」

第9回「社会保障制度を再考する」

第10回「超少子高齢・人口減少社会の課題」

第11回「社会保障と日本経済」

第12回「超少子化と家族・社会の変容」

第13回「新しい社会保障の考え方を求めて」

第14回「長寿革命」

第15回「暮らしを支える社会保障の構築」

第16回「東アジアの少子化のゆくえ」

第17回「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

第18回「国際人口移動の新たな局面」

第19回「多様化する女性のライフコースと社会保障」

第20回「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」

第21回「将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える」

第22回「長寿化に関する国際シンポジウム」

第23回「医療・介護の未来を担う地域ケア会議」



第24回厚生政策セミナー / The 24th IPSS Annual Seminar

人口減少時代における 地域政策の諸課題と 今後の方向性

Issues and Future Directions of Regional Policies
in the Era of Depopulation

2020年 1月30日 13:00~16:30
日時 1月30日 日 困 (開場12:30)

会場 日比谷コンベンションホール
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番4号

主催:  国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research

【お問い合わせ】 国立社会保障・人口問題研究所総務課業務係 TEL:03-3595-2984

E-mail: ipss24seminar@ipss.go.jp http://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar24/index.html



人口減少時代における 地域政策の諸課題と 今後の方向性



開催趣旨

国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障・人口問題に関する科学的でハイレベルな研究の実践、政策議論の基礎となるエビデンスの提供、そして将来人口推計の実施や革新的・先端的研究への挑戦、研究分野全体の向上に取り組んでいます。また、内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し理解を深める場として、毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催しています。

第24回「厚生政策セミナー」では、地域の人口減少問題を取り上げます。わが国は2008年頃に人口減少に転じましたが、地域別にみると人口の動きは大きく異なっています。とくに近年では、東京圏への一極集中が進行する一方で、その他大半の地域では人口減少が加速してきています。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によれば、2015～2045年の30年間で総人口が減少する市区町村は1,588(全体の94.4%)にのぼり、このうち全体の約2割に相当する334市区町村では半減未満になると推計されています。さらに高齢化も進行し、2045年には全体の3割近い465市区町村において65歳以上人口割合が50%を超えると推計されています。

このような地域の人口急減や超高齢化に対し、政府は各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して地方創生を主要施策として掲げ、東京圏一極集中の是正や地域人口減少の歯止め等に取り組んでいます。2014年、日本の人口の現状と将来の望ましい姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」)、および政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」)が策定され、これを受けた形で地方自治体は「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」を策定することが義務づけられました。2019年中には第2期の「長期ビジョン」および「総合戦略」が策定される予定となっており、「総合戦略」では第1期で示された方向性がさらに強化される見込みとなっています。

一方で、長年にわたる出生率の低迷や若年層人口の流出によって引き起こされている地域人口減少の流れを食い止めることは容易ではありません。今日、既に多くの地域において税収の大幅な減少、インフラ維持管理の困難、地域コミュニティの衰退など、人口減少に伴う問題が山積しています。将来、ほぼ全国的にいっそうの人口減少・高齢化に見舞われることが確実な状況のなかで、各地域はどのような戦略のもとに政策を展開していけばよいのでしょうか。今回のセミナーでは、地域の人口問題に精通している有識者の方々に報告者・パネリストとして登壇いただき、人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性について議論を繰り広げます。本セミナーが、活発な議論を通じて、各地域が目指すべき将来の地域像を描き実現していくための一助となれば幸いです。

基調講演

小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長)

1995年東京大学工学部卒、同大学院総合文化研究科で博士(学術)を取得。2002年、国立社会保障・人口問題研究所に入所。人口構造研究部主任研究官・室長を経て2018年より現職。専門は地域人口学、とくにGIS(地理情報システム)の活用を含めた空間的な視点からの人口学的研究。主な著書に『地域人口からみた日本の人口転換』(古今書院、2010年共著)、『地域と人口からみる日本の姿』(古今書院、2011年共著)など。2014～2015年、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に併任。

報告者

松原 宏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

1985年、東京大学大学院理学系研究科博士課程修了(理学博士)。1985年、西南学院大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1997年より東京大学大学院総合文化研究科助教授、2007年より現職。専門は経済地理学で、産業立地と地域経済に関する理論・実証研究を行っている。2018年度より東京大学地域未来社会連携研究機構の機構長を兼務し、学内11部局、学外研究機関、国や地方自治体と連携した研究の推進、機構の三重県と北陸サテライト拠点での研究・教育、部局横断型の地域未来社会教育プログラムの運営に携わっている。産業構造審議会地域経済産業分科会会長。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議委員。主な著書に『経済地理学—立地・地域・都市の理論—』『日本のクラスター政策と地域イノベーション』『産業集積地域の構造変化と立地政策』(いずれも東京大学出版会)。

五十嵐 智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)

札幌市生まれ。北海道大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。昭和59年、北海道をフィールドとして調査・研究を行うシンクタンク「一般社団法人北海道総合研究調査会」(略称HIT)に研究員として入会。以降、調査部長、常務理事、専務理事を経て平成24年より現職。介護保険制度、高齢者ケアアセスメント、地域福祉の推進に関する調査・研究、地域の社会的企業支援事業等に関する実践に携わり、近年は、生活困窮者自立支援制度や、人口減少社会に関する調査・研究等に取り組む。『地方消滅』(中央公論、増田寛也編著)の「第5章 未来日本の縮図・北海道の地域戦略」を執筆。平成26年8月から平成28年8月まで、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に参事官として派遣された。

丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部 准教授)

1983年生まれ。2012年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。博士(学術)。新宿区新宿自治創造研究所非常勤研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教、福井県立大学地域経済研究所特命講師などを経て、2018年4月より現職。専門は地域人口学で、特に人口移動と家族変動との関連性、将来人口・世帯推計の手法及び政策利用について研究している。主な著書に『戦後日本の人口移動と家族変動』(文真堂、2018年)、『都市・地域政策研究の現在』(一般財団法人地域開発研究所、2019年共著)。

長谷川 普一 (新潟市都市政策部GISセンター)

1991年新潟市入庁。都市計画部、財務部などを経て2011年より現職。GISセンターでは、公的統計、行政情報、ICTを用いて地域課題を明らかにし現実的解決手段の導出作業を実施している。取組事例は、人口減少を前提としたアセットマネジメント、潜在的待機児童の検出、消防資源再配置による効果測定など。

瀬田 史彦 (東京大学工学部都市工学科 准教授)

1995年東京大学工学部卒業、2002年東京大学博士(工学)学位取得。東京大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院准教授を経て、2012年より現職。専門分野は、国土・都市計画、地域開発。主な著書に『広域計画と地域の持続可能性』(いずれも共著)など。国土交通省国土審議会計画推進部会「国土の長期展望」専門委員会、社会資本整備審議会都市計画基本問題小委員会などの委員を務める。

モデレーター

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

1985年北海道大学修士課程修了。1988年旧厚生省人口問題研究所人口政策研究部研究員。1996年国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第三室長。1999年カリフォルニア大学バークレー校Ph.D(人口学)。2011年国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長。2018年より現職。専攻は家族・世帯人口学、出生力分析、東アジア比較人口論。著書にLow Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia (2013), Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues (2018) (いずれもSpringer)等。